

知識集約型社会を支える人材育成事業(メニューⅠ・Ⅱ) 中間評価結果

大学名	大正大学	整理番号	4
メニュー	メニューⅠ. 文理横断・学習の幅を広げる教育プログラム		
事業計画名	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業		

(「知識集約型社会を支える人材育成事業委員会」による評価)

【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

【コメント】

事業の実施体制については、本事業を運営していくための組織として、教育組織と事務組織を統合し教職協働を具現化する「学内第三の組織」とされる総合学修支援機構DACを設置しており、学部学科での専門教育とのハブとなって連携・協働を行っている点が評価できる。また副学長をその長である機構長に任命することにより、持続可能な組織化に取り組んでいる。

事業の具体的な取組の進捗状況について、まずは ディプロマ・ポリシーの改正・増補により「三つの方針」を通じた学修目標の具体化が、事業目的に沿う形で適切に設定されたことを評価する。また学修成果の可視化についても、IR を中心に多様なデータを収集できている。今後はこれらアセスメントツールを本事業を俯瞰するアセスメントプランとして取りまとめていただき、本事業全体の評価精度を高めていくことを期待する。事業の内容としては、第Ⅰ類で展開しているデータサイエンス教育は、企業との連携により、文系学生であっても将来に必要なスキルと認識しやすい仕組みを取り入れていること、また苦手な学生にはチューターやスチューデント・アシスタントがサポートする学修支援システムを組み合わせることで、全国の文系大学におけるモデルとなる活動であると高く評価する。その一方で、第Ⅱ類の学融合ゼミナールについては知識提供に止まっているのではないかなどの懸念もあり、内容と授業方法には改善の余地が大きい。また令和4年度は試行とした第Ⅲ類アントレプレナーシップ養成教育プログラムは全学の半数の学生が受講することを想定する本事業の目玉プログラムであることから、事業後半に向けて質の高い取り組みを期待する。

事業の実施計画・継続性については、本事業が大学の第3次中期マスタープランに位置付けられていることから、理事会において資金面を含めた経営資源を投入し、さらに充実・発展する環境が整っている。各会議体のそれぞれの役割、機能が本事業の運営を行うにあたり構造的・合理的なものであり、特に第Ⅰ類科目におけるチューターの養成と配置は斬新なアイデアで効果が期待できる。

事業成果の普及については、チューター養成のための「総合的学修支援者育成プログラム」や文系学生のためのデータサイエンス教育は他大学のモデルとなりえる取り

組みである。

採択時に付された留意事項及び現地視察報告書への対応については、適切に対応している。

経費執行の適切性については、適切と認められる。